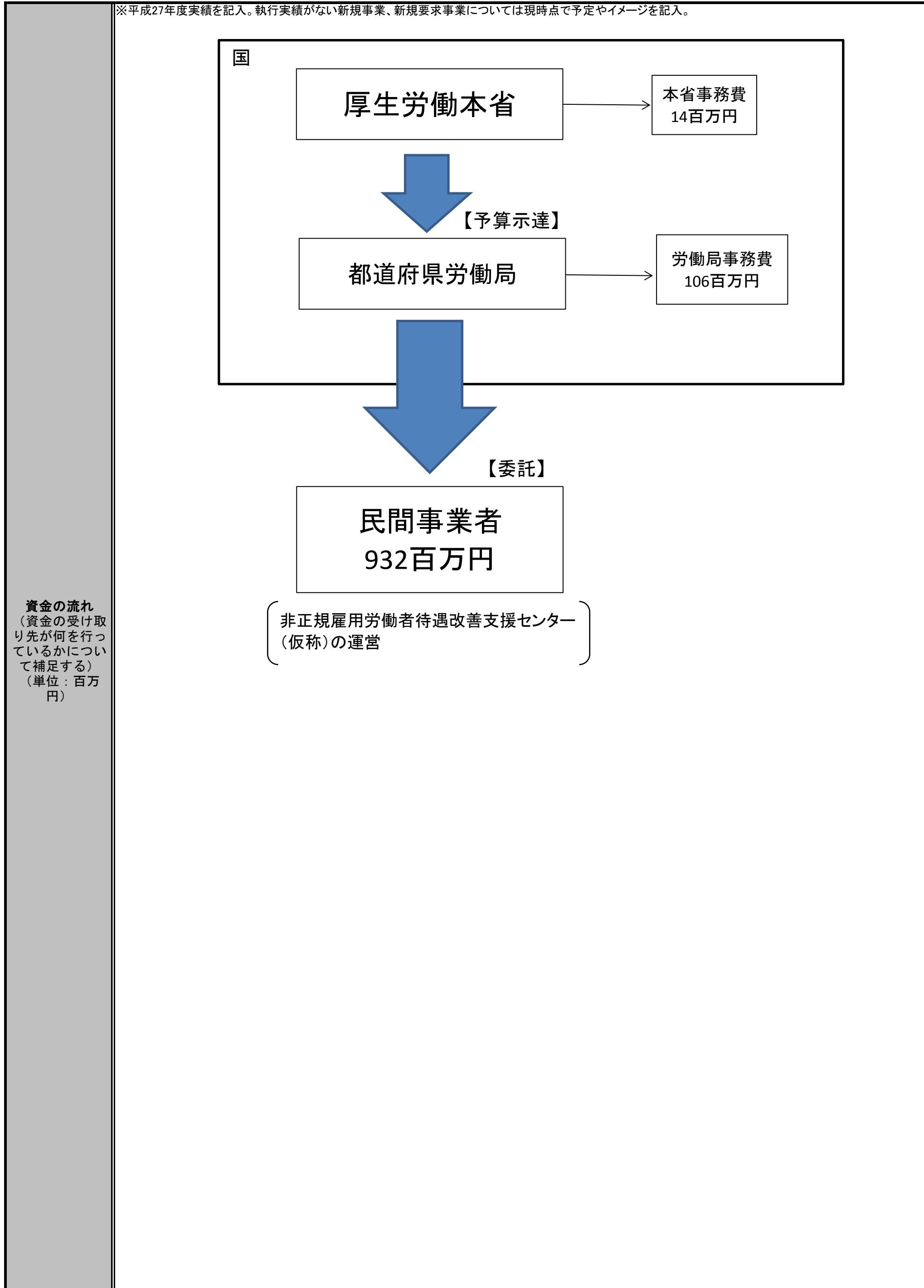


平成28年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )								
事業名	非正規雇用労働者の待遇改善支援事業(仮称)			担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課	企画課長 岸本 武史		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の非正規雇用労働者は増加傾向にあり、雇用労働者の約4割を占めている。非正規雇用労働者は、働き方について多様なニーズがある一方で、正規雇用労働者と比較して賃金が低い、能力開発の機会が乏しい等の課題があることを踏まえ、非正規雇用労働者の待遇改善を実現することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	民間事業者への委託により、47都道府県に「非正規雇用労働者待遇改善支援センター(仮称)」を設置し、社労士等の労務管理の専門家を常駐させ、非正規雇用労働者の待遇改善に関する電話相談に応じるとともに、直接事業所を訪問した上で、改善計画を策定するなどのコンサルティングも行う。また、各地域でシンポジウムを実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	-	-	-	-	1,052		
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	1,052		
執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	コンサルティングを受けた企業にアンケート調査を実施し、非正規雇用労働者の待遇改善に取り組む(予定含む)と回答した企業数を80%とする。	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	精査中
		達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	コンサルティングを実施した企業数		活動実績	社	-	-	-	-
			当初見込み	社	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X コンサルティングを実施した企業数 ／ コンサルティングに要した経費		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成28年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,052				
	職員旅費	0	11					
	委員等旅費	0	1					
	高齢者等雇用安定促進業務費	0	106					
	高齢者等雇用環境整備委託費	0	932					
	計	0	1,052					



事業所管部局による点検・改善										
	項目		評価	評価に関する説明						
国 必 要 投 入 の 事 業 の 効 率 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		<input type="radio"/>	我が国の非正規雇用労働者は約4割を占め、働き方改革の一環としても掲げられており、ニーズの高い事業と考えられる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		<input type="radio"/>	民間事業者への委託により実施する事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		<input type="radio"/>	ニッポン一億総活躍プランにおいても、非正規雇用労働者の待遇改善は掲げられており、優先度の高い政策である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	非正規雇用労働者は雇用労働者の約4割を占めており、非正規労働者の待遇改善事業について、国民全体の負担で賄われている一般財源を用いて事業実施することが適切と考えられる。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。		<input type="radio"/>							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		<input type="radio"/>							
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。		<input type="radio"/>	直接実施よりも、知見を有している民間事業者への委託により事業実施を行う方が効果的である。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-							
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<input type="radio"/>	左記の事業は、職務限定正社員などの「多様な正社員」の導入について、企業への支援を行っており、重複はない。						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
	厚生労働省・労働基準局	357	労働条件の確保・改善に必要な経費							
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	-								
	改善の方向性	-								
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見										
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度						
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度						

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



## 支出先上位10者リスト

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト